



2024年7月8日

各位

会社名 株式会社TVE  
代表者名 代表取締役 奥井 一史  
(コード: 6466 東証スタンダード市場)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 飯田 明彦  
(TEL. 06-6416-1184)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状分析を実施し、企業価値向上に向けた対応方針を決議いたしましたので、別紙のとおり、お知らせいたします。

以上



株式会社 TVE

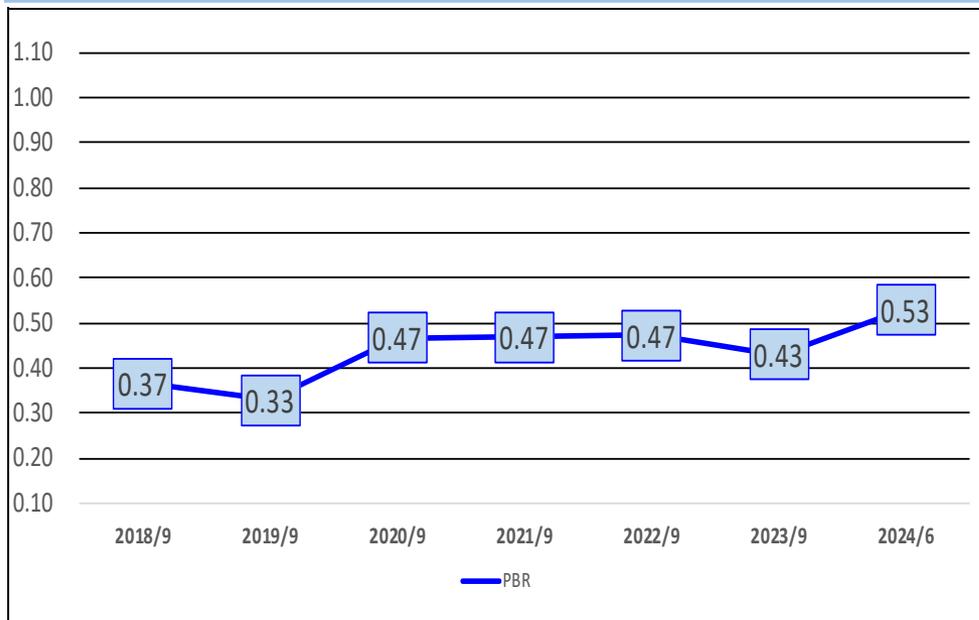


# 資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

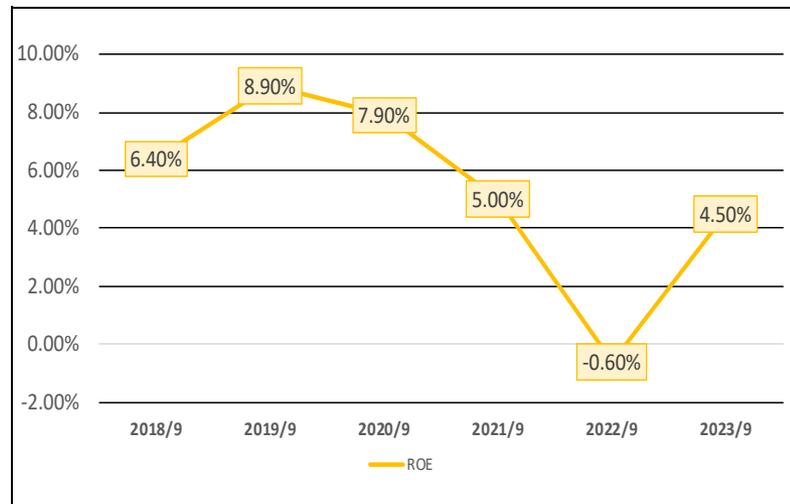


# PBR及びROE、PERの推移

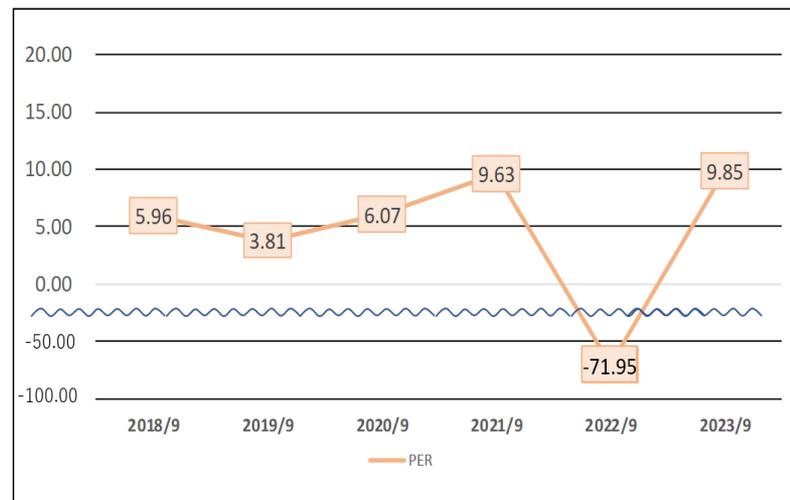
## PBR (株価純資産倍率)



## ROE (株主資本利益率)



## PER (株価収益率)



- PBRについては、0.33倍～0.53倍の間で推移。
- ROEについては、投資家が期待するリターンの最頻値が8%と言われる中、税効果会計の影響が大きかった2019年9月期のみ8%超の結果となっており、他の年度は8%を下回っている。
- PERについては、10倍を超えた年度はない。2023年9月期においては、東証スタンダード市場(種別：機械)の平均13倍を多少下回っている。



# 現状分析と更なる充実策

指標	現状分析	更なる充実策
<b>PBR</b> ROE	<b>① 利益率</b> ・東日本大震災の余波で特に原発市場は未だ震災前の状況には及ばない。加えて石炭火力の廃止・計画中止などで収益が伸び悩む状況 ・収益計上基準、受注損失引当金、個別受注生産、操業度など年度により業績に影響を与える要素が多い	<b>収益性向上</b>
	<b>② 資産効率</b> ・M&Aによる業容拡大を目指すも、適当な案件に遭遇していない状況 ・R&Dセンターを新設し、新製品・新サービス・新規事業創出の取組を強化	
	<b>③ 財務戦略</b> ・本社工場の老朽化問題をはじめとした大型設備更新、先行投資となるリファインメタル事業推進に向け内部留保を厚くしている状況	
<b>PER</b>	<b>④ 資本コスト</b> ・業績の安定性を欠く中においては、単年度業績を基準にした分配政策は安定株主確保には寄与せず、これまでの利益剰余金獲得額を基準にした累積配当性向を採用	<b>株主還元</b>
	<b>⑤ IR</b> ・HPを活用した投資家への情報提供が十分ではなく、市場へのアピールが不足している	<b>IR活動</b>



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 現在進行中の中期経営計画の位置づけ

- ① 将来の電力政策の見極め ⇒ 長期ビジョン2030に向けた基盤整備の期間
- ② 売上高100億円の早期回復と安定維持。そのための新収益基盤の獲得

中期経営計画の各種戦略に基づき、  
収益性・資産効率の向上のための事業戦略の推進、株主還元方針の維持とIR活動強化等を進め、  
PBR1倍及びROE8%を目指す。

### 収益性向上

戦略	概要
国内市場	顧客の脱炭素社会、環境問題など社会課題に対して課題解決を図る。
生産	顧客満足を実現する納期確保と品質の向上、原価低減で世界で戦うコストを実現。
メンテナンス	国内外エネルギーインフラの安全安定運転に貢献。
製鋼	技術とデジタル技術を組合せ、素形材専門メーカートップランナーを目指す。
リファインメタル	廃炉で排出される金属類のリサイクルを行い、循環型社会・低炭素化社会の形成に貢献。
R&Dセンター	IoT・センシング技術融合により新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現。
海外市場	TGAを中心に、ASEAN、中国、韓国、台湾での業務拡大を図る。
事業連携・M&A	既存事業とのシナジー効果を考え、新分野へ積極的な事業投資を行う。

### 株主還元

- ・グループの資源を最大限に活用し、高効率の経営により、最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施する基本方針の確実な実行
- ・累積配当性向を一定の目安とし、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施

### IR活動

- ・IR活動強化により事業内容等の周知を図る。
- ・HPをリニューアルし、サステナビリティ推進方針や人的資本に関する取り組み、TCFDへの対応などを明確にすることで、ステークホルダーの当社の事業内容等の理解促進につなげる。